I はじめに

大阪市は、大正12年にデザイン・造形・美術を専門的に学ぶ大阪市立工芸学校（現大阪市立工芸高等学校（以下「工芸高等学校」という。）の前身）を設立した。その後、社会の国際化・情報化の進展により情報機器を活用した新しいデザイン技術が必要になってきたことから、デザインに関する知識・技術を向上させるための継続教育機関として、昭和63年に工芸高等学校の敷地内に「大阪市立デザイン教育研究所（以下デザイン教育研究所という）」を開設した。

デザイン教育研究所は、これまで産業デザイン分野における全国唯一の公立専修学校として、高等学校のデザイン・造形に関する学科で学んだ専門的な能力をさらに伸長させ、豊かな想像力と国際感覚を持つデザイナーの育成に取り組んできた。

しかしながら、デザイン教育研究所の教育活動に対して一定の評価を得ている一方で、工芸高等学校からの進学者の割合が減少するなど継続教育機関としての役割が低下していること、受益と負担の観点などから、本市が直営を維持していくうえでの様々な課題が指摘されてきた。

そのような中、平成22年8月、施策・事業の再構築のために実施されていた本市の事業仕分けにおいて、デザイン教育研究所が「民営化」と判定され、平成23年5月には「大阪市立デザイン教育研究所あり方検討会議」を設置し、外部の意見を取り入れながら、デザイン教育研究所の運営のあり方について検討を行った。同会議では、現在の教育レベルは公立であるからこそ維持できるものであり、民営化すると教育レベルの低下を招きかねないとの意見が出されたところである。

また、平成24年1月に、市長が高等学校の府への移管方針を表明し、同年6月に府市統合本部において府市統合の本市高等学校の基本的方向性が決定された。あわせて府と市の教育委員会間での事務レベルの協議が行われ、デザイン教育研究所については府への移管の対象とはしない旨の意見が出され、今日に至っている。

デザイン教育研究所については、平成24年度以降も教育委員会内部で検討を重ね、平成25年6月11日、教育委員会会議において平成26年度以降の募集停止が決定された。しかし、工芸高等学校の2年生、3年生は入学時にデザイン教育研究所への進学という選択肢の周知を受けていることを考慮し、7月9日、募集停止を1年延期し、平成27年度入学者募集を停止することを決定した。さらに、平成26年5月15日、市会教育こども委員会において、「大阪市立デザイン教育研究所の存続を求める陳情書」（陳情書第66号）が採択された。7月8日、教育委員会会議においては、平成27、28年度入学者の募集を行うことを決定し、合わせて、「民間でできることは民間に」との観点からの検討も重ね、平成26年7月29日の教育委員会会議において、「平成29年度末をもって本市直営による運営を行わないこと、これまで培ってきた教育内容の継承を図るため、デザイン教育研究所に代わる教育機関の確保など市直営以外の運営の可否について検討し、平成27年度中に結論を得る」ことが決定された。

本まとめは、教育委員会で決定された上記の方針に基づき、教育委員会内部に設置されたあり方検討の場における議論を総括し、デザイン教育研究所の今後の方向性について、提言するものである。

II デザイン研究所の現状と課題

1 デザイン教育研究所の概要

(別紙「大阪市立デザイン教育研究所(参考資料)」を参照。以下「P〇〇」と表記)

デザイン教育研究所は、昭和 63 年に創立された 2 年制の工業専門課程を有する専修学校であり、各学年の定員は 45 名、総定員は 90 名で、教職員は、工芸高等学校と兼任する所長のほか、教員 4 名、実習助手 2 名、事務職員 2 名の比較的小規模な体制となっている。(P 1 参照)

施設については、工芸高等学校の敷地内に併設され、4 階建て施設の 1～3 階部分を使用し、4 階部分は工芸高等学校の格技室であり、出入り口などの動線は別になっているものの施設自体が工芸高等学校と併用する形になっている。(P 2 参照)

入学者の志願倍率(P 4 参照)については、平成 25 年度までは、定員の増にもかかわらず、設立以来 1.5 倍前後の志願倍率を維持してきた。平成 26 年度、志願倍率が 0.98 倍と志願者割れが生じていることについては、募集停止の決定が一度なされ、入学者募集の決定が遅れたことが大きな要因と考えられる。合格者の出身校別内訳(P 5 参照)は、設立当初数年間は工芸高等学校からの合格者が全体の 8～9 割を占めていたが、平成 5～18 年頃にかけては、5～6 割で推移し、他府県高等学校からの合格者が 2～3 割程度になった。その後、平成 23～25 年度にかけて、工芸高等学校からの割合が 3 割程度までに減少を続け、反対に他府県高等学校からの合格者の割合が上昇することとなり、デザイン教育研究所のあり方が大きく問われた平成 25 年度以降は、対外的な訴求力を失い、相対的に工芸高等学校出身者が多くを占めるようになり、現在に至っている。

また、平成 27 年度の在籍学生の通学区域(P 6・7 参照)を見ると、約半数の学生が大阪市内からの通学で、4 割が大阪市を除く府内からの通学となっている。残りの 1 割程度が奈良県、兵庫県、京都府といった近隣の他府県からの通学になっており、近年、広域から学生が受験する割合は減少傾向にある。

デザイン教育研究所の将来を考えた場合、従来の産業デザインをはじめ、魅力あるコンテンツを上手に PR するなど、これまで以上に他府県の受験者獲得にも努める必要がある。

一方、卒業後の進路については、基本的に進学ではなく就職を選択しており、就職内定率(P 8 参照)は、過去 5 年間の平均で 88.2%に及んでいる。そのうち、デザイン関連企業への内定率(P 9 参照)は過去 5 年間で 92.4%と、デザイン教育研究所で学び身に付けた知識や経験を活かし、デザイン業界に特化した就職を実現させている。

この実績の要因の一つとなる特色ある教育内容としては、平成 19 年度から「プロジェクト学習」(P 10 参照)に重点を置いた教育活動を展開している。これは、教育課程上の「実習」の中でも 2 年間を通じて履修すべきものとして位置づけられており、大阪市内を中心とする企業や行政機関等からの依頼を受けて学生グループがデザインや造形に関するアイデアを提案し、企業等の担当者と学生グループが打合せを重ねながら商品開発を通して、デザインを学ぶ実践教育するというものである。この実践により、学生自身が高度な知識・技術を直接学ぶ絶好の機会となっており、ここ数年、年間数十件におよぶ様々な依頼を受け、ポスターやチラシ、リーフレットをはじめ、商品のパッケージ、ロゴやシンボルマーク、展示会のディスプレイなどの

デザイン制作に取り組んでおり、商品化等に至っているものもあり、大きな学習効果をあげている。

2 デザイン教育研究所を取り巻く環境の変化

大阪府内の専修学校へ進学する学生数は7万人を超え、その内訳は看護学科の約7,700人（約11.0%）、美容学科の約4,900人（約7.0%）、情報処理の約4,100人（約5.9%）、音楽の約3,100人（約4.4%）に続き、デザイン系学科は約2,900人（約4.3%）と5番目に多い分野となっている。

また、近畿圏内において芸術・デザイン系学科を有する大学・短期大学・専修学校は、現在55校である。デザイン教育研究所の設立当時の設置数28校に対して2倍近く増加している。このうち、大阪府内には、大学9校・短期大学1校及び専修学校17校の計27校が設置されており、デザイン教育研究所が設立されて30年の間に、デザインを志望する学生にとって選択肢が大きく広がった。（ただし、大学・短期大学・専修学校の各HPを参照し、事務局が類似学科と判断した数を計上している。）（P11～14参照）

一方、工芸高等学校の生徒の動向に着目してみると、卒業生の進路のうち、4年制大学へ進学する割合は、平成26年度ではデザイン教育研究所の設立当初に対して約4%から約40%と10倍になっている。同期間（S63とH26）の全国4年制大学の入学者数が約1.3倍増、設置数が約1.6倍増であることから鑑みると、工芸高等学校の生徒は芸術・デザイン分野の4年制大学への進学志向が非常に高いことが伺える。また、進学した生徒に限ってみるとデザイン教育研究所に類似学科を有する大学等への進学率は約40%、専修学校（デザイン教育研究所を含む）への進学率は約35%であり、進学する生徒のうち約75%の生徒がデザインに関連した分野へ進学している。

工芸高等学校の継続教育を行う教育機関として設立された経過を持つデザイン教育研究所であるが、工芸高等学校の生徒が、デザイン教育研究所に合格・入学する割合が相対的に低下してきているなど、デザイン教育研究所の相対的な立ち位置が、工芸高等学校の継続機関から広くデザインを専門にする専修学校に変化してきた経過が伺える。

3 財務状況

（1）歳入・歳出の改善の取組

平成25年度までに、検討・実施されてきた歳入増加や歳出削減に向けた取組みについては、次のようなものがあげられる。

①入学定員の増加・授業料の改定

平成22年度入学者から、入学定員を40名から45名に増員し、授業料等も高等専修学校と同額（234,000円）としていたものを公立短期大学（390,000円）と同額に改め、それぞれの額を改定した。その結果、歳入では改定前の平成21年度と平成26年度と比較し、約36%（10,533,860円）の増加となった。

②事業の見直し

非常勤講師の報酬をはじめ、コンピューターリース料等の削減を進めた結果、平成21年度は平成26年度と比較し、事業費の歳出を約22%（7,093,303円）削減した。

③教職員の見直し

平成 25、26 年度、学習カリキュラムの科目の整理・統合を進め、教員の減員や再任用職員を活用するなど、人件費の削減を進めた結果、平成 21 年度と平成 26 年度と比較し、歳出を約 23%（16,089,000 円）削減した。

(2) 運営に係る決算状況

デザイン教育研究所の運営に係る決算については、上記①～③の取組みを行い歳入と歳出の改善に努め、平成 21 年度と平成 26 年度との決算額を比較すると歳入・歳出の差額が約 8,550 万円から約 5,180 万円に減少したが、依然としてデザイン教育研究所単体では、自立可能な運営にはなっていない厳しい状況である。特に、平成 26 年度については、入学生が定員を下回る人数となり、授業料等の歳入が減額（前年度比△3,068,000 円）となった。

財務状況の改善は、民間が運営する場合においても大きな課題となると思われる。

Ⅲ あり方検討にかかる進め方

1 検討内容

今後継承すべきデザイン教育研究所の価値や「強み弱み」、コストや経営分析、受け皿となる民間のニーズのほか、その他の課題として、①法令を遵守した運営形態の変更案、公募から契約に至る手続きの検討、②土地建物等の財産管理のあり方など施設設備の課題、③身分移管教職員の身分処遇、④デザイン教育研究所の教育を継承した教育内容など、マーケットサウンディングの手法を活用し、民間の意見を幅広く聴取し検討を行う。

2 検討の進め方

デザイン教育研究所の直営以外の運営形態のあり方検討を進めるにあたっては、外部の有識者の助言の下、教育委員会事務局の各担当職員によるワーキングチームで協議検討を進める形を取る。

デザイン教育研究所の運営形態のあり方の検討にあたり、受け皿となる民間のニーズを把握し、市場性の有無や学校法人等への移管の手法についてどのような方法が考えられるか、また、土地及び施設・設備の取扱い等について、民間法人から広く意見・提案を求め、それらを加味して検討を行う趣旨で、平成 27 年 2 月 18 日から 4 月 10 日までマーケットサウンディングを実施した。

あらかじめ要領とアンケートをホームページ上に公開し、2 月 27 日、3 月 9 日、3 月 30 日に参加法人を対象に説明会を開催し、現地案内をあわせて実施した。

こうした検討に助言をいただく有識者として、法的な観点から弁護士、経営上の観点から経営コンサルタントや会計士、学校経営者の観点から学校法人の経営者や校長の人選を進め、平成 27 年 4 月 30 日、7 月 27 日、9 月 9 日、平成 28 年 1 月 28 日及び 2 月 24 日に有識者を交えた会合を行った。

なお、当初予定していた締め切り日である 4 月 10 日以降も含めると、接触できた法人数は合計 6 法人、そのうち、現在、「条件次第によっては参入の意思あり」として引き続き、意見等の聞き取りが可能な法人数は、3 法人となっている。

IV あり方検討での主な論点

1 デザイン教育研究所の強みの継承

デザイン教育研究所は、公立であることによる安定した経営、比較的安価な授業料等のほか、産学連携によるプロジェクト学習を中心とした産業デザイン重視の教育内容および少人数の教育体制等の実践教育によって、2年間で専門的知識を習得し、デザイン系企業への高い進路実績をあげている。

デザイン教育研究所の強みを今後どう継承するのか、マーケットサウンディングやあり方検討において示された意見については、以下のとおりである。

<マーケットサウンディングでの意見>

(現状の教育内容を継承する立場からの意見)

- ・民間のデザイン系教育機関は、映像・アニメやグッズデザインなどの分野を拡充し、学生の確保を図っているが、同じことをしても埋没してしまう。むしろ現状の方向を活かして、産業デザインに特化して特色化を図る方がよいのではないかと。しかし、現状のままでは民間での経営は難しいので、プラスアルファの要素を加えて経営安定を図るべき。
- ・競合する専修学校や大学との関係からみれば、「産業デザインに特化する」などのセールスポイントが明確なほうがよいのではないかと。

(既存の教育内容に必ずしもこだわらない立場からの意見)

- ・デザイン教育研究所の安価な保護者負担、少人数の教育体制などは、公立だからできる部分も多い。民営化にあたっては、必ずしも現行のスタイルにこだわらず、現在のデザイン業界のトレンドや学生のニーズを踏まえ教育内容を変更することも必要ではないかと。デザイン教育の研究をリードするという観点から学生や社会人が集まり企業とのプロジェクトや作品制作、ジョブトレーニングする場(テクノセンター)を民間に開放してはどうか。

<あり方検討での意見>

- ・デザインの基礎的な知識を持つことを入学条件に、少人数の意欲的な学生を募集し2年間の専門教育を実施していることが進路実績にも表れている。教育内容の継承を行うのであれば、学生に一定の基礎知識を求めないと継承内容を維持することが困難になるのではないかと。
- ・これまでデザイン教育研究所は「工芸高等学校の継続教育機関」とされていたが、今後どこまで連携することができるか。隣接する工芸高等学校の生徒にとっても魅力ある学校であってほしい。
- ・経営という視点で見れば、教育内容が優れていても、現実に入学生が集まらず利益が上がらないと意味がないということは現実としてあるので、既存の教育内容に必ずしもこだわらない立場からの意見も十分理解できるが、余程、他の専修学校との差別化を図らないと生き残りは難しい。
- ・施設名称は、非常に重要であり、「大阪市立」という看板がなくても、これまで培ってきた歴史と伝統を引き継ぐことが大切である。

これらの議論を踏まえると、デザイン教育研究所の強みを活かすためには、これまでのデザイン教育研究所が、意欲の高い学生を受け入れ、企業プロジェクトに象徴されるような実学重視の授業を行い、デザイン系に多く就職させてきたという実績を今後も継承できるよう十分考慮すべきであり、そのためには、今後とも、企業や大学との連携を一層深めたプロジェクトを通じて、デザイン分野を意欲的にリードし、地域にも積極的に貢献するような人材を育成することを目指すべきであるといえる。

また、今後の経営を円滑に進める観点から、工芸高等学校をはじめデザインを志す多くの学生が入学を志願するような魅力を高めるべきである。

2 デザイン教育研究所の付加価値

デザイン教育研究所の魅力を向上させるためにその付加価値を高めるべきという意見はマーケットサウンディングやあり方検討の場で多く出された。

〈マーケットサウンディングでの意見〉

- ・デザイン教育研究所でのプロジェクト学習には「大阪市立」ならではの内容も多く、市と協力して継続できるような土壌が必要。市が一定関与することにより、産学との一層の連携が進むのではないか。
- ・夜間講座の開講など施設利用の促進を図り、PRにつなげてはどうか。
- ・文部科学省が進めている「職業実践専門課程」や、厚生労働省が職業能力開発、教育訓練を補助する「教育訓練給付金制度」の活用も視野に入れて活性化を図ってはどうか。

〈あり方検討での意見〉

- ・企業と密接に連携体制をとることになる職業実践専門課程の制度を活用することで専門実践教育訓練給付を受給することができ、社会人経験者の学生にとっては年間32万円の給付金を受けるメリットがある。学校にとっては、その教育課程自体が、オープンな形で対外的に評価をもらえることから一つの付加価値になる。

〈参考〉

「職業実践専門課程」

専修学校の専門課程であって、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的とし、専攻分野における実務に関する知識・技術等を、企業等と密接かつ組織的な連携体制を確保し、専修学校専門課程における職業教育の水準の維持向上を図っており、修業年限2年以上、総授業時数が1700時間以上または総単位数が62単位以上の教育課程を編成している。

「教育訓練給付制度」

労働者のスキル向上や離職者の学び直しを支援する制度で、厚生労働大臣が指定する教育訓練講座を受講し修了した場合、本人がその教育訓練施設に支払った経費の一部を国が給付するものである。

教育訓練給付制度は専修学校の専門課程のうち文部科学大臣が職業実践専門課程として認定された学校に限る。

3 教育内容の継承を活かした運営形態

直営以外の運営手法別の課題については、以下のとおり。

<運営手法別の課題について>

	手法	設置	運営	内 容	課 題
A	民 設 民 営	民	民	・デ研の経営権を譲渡 ・土地建物を売却	・境界画定協議、土地鑑定 ・将来の土地活用リスクが高い
B	民 設 民 営	民	民	・デ研の経営権を譲渡 ・土地建物を貸付	
C	大 学 移 管	民 公	民 公	・大学附属機関に編入	・学部設置であればH28.5月までに文科省に認可申請が必要
D	指 定 管 理	公	民	・デ研の管理・運営の委託	・国家戦略特区申請 ・特区法改正が必要 ・市税で運営
E	運 営 委 託	公	民	・工芸高等学校専科に位置づけて運営の委託	・国家戦略特区申請 ・特区法改正が必要 ・市税で運営

土地建物を売却し設置運営と共に民間に委ねるというAの手法については、工芸高等学校の敷地内に隣接して建物が設置され共有していることから、その分離は双方にとって今後の土地活用が難しく、境界画定や土地鑑定等が必要であり、前提となっている移行スケジュールからみれば、実施が困難といえる。また、D、Eの手法については設置者管理主義の観点から、特区法の適用を受けなければ指定管理・運営委託の手法を選択できず、短期間での実現は困難である。またCの手法についても同様に短期間での実現は困難といえる。

運営手法としては、Bの手法であるデザイン教育研究所の経営を民間に譲渡し、土地建物を貸し付ける形が最も実現の可能性が高い。

4 経営改善の手法について

(1) 収支の改善

マーケットサウンディングの意見によると、いずれの法人も授業料の増額と定員の増員が必要とのことであり、更に、効果的・効率的に募集を行うための広告宣伝費を見込まなくては経営が出来ないということであった。あり方検討でも同様の意見であり、現在の歳入・歳出の収支バランスを抜本的に改める必要がある。

<マーケットサウンディングでの意見>

- ・授業料を現在の39万円から60万円程度まで増額する必要がある。定員も現在の45名から1学年80名の定員で総定員160名とすれば、採算はとれると思う。
- ・授業料を近隣校（大阪美術専門学校：58万円）と比較して、増額する必要がある。1学年60名の定員で総定員120名を想定している。
- ・現在は広告宣伝費をかけていないようだが、年間を通じた学生募集広告費は民間では不可欠であり、定員が80人規模であれば2千万円は必要である。

〈あり方検討の意見〉

- ・ これまでも自立可能な収支状況とはなっておらず、今後、定員や授業料等の改善策を講じるとしても、小規模施設であることから限度があり、民営化を行う場合には、学生の呼びかけや市としての支援など、相当の工夫が必要。
- ・ 現状では、デザイン教育研究所は広報にコストをかけずにある程度の入学者を確保しているが、本来、学校の魅力を発信し入学生を多く集めるためには広報にコストをかけなくてはならない。一般的に、広報費には歳入の 20～30%を確保し人件費を 40%以下に抑えないと経営は苦しい。
- ・ デザインを学ぶ意欲のある経済的に厳しい学生にとっては、広報にコストをかけ学費を上げた場合、進学がより困難になる。また、他のデザイン系学校との競争においても、コストに見合う教育内容の質など魅力がないと、入学者が減少し経営的に成り立たなくなる。

(2) 新たな歳入の確保

収支の改善だけでなく、新たな歳入を得ることも、並行して検討しておくべきとの意見がマーケットサウンディングやあり方検討の場が出された。

〈マーケットサウンディングでの意見〉

- ・ プロジェクトを受ける際に、企業から委託費の徴収や機器等の寄付を受けるなどの方策がとれないか。
- ・ 立地条件を活かした夜間セミナーを開講し、知名度の向上とともに収入を確保してはどうか。

〈あり方検討での意見〉

- ・ 特定の業界の産業デザインに特化しその業界から支援を受けるなど、自主財源だけでなく、外部からの支援を受けることを考えないと難しいのではないか。
- ・ 現状では学校の授業の一環として企業に協力を求めているという立場であり必要経費以上の報酬は得ておらず、また、自前でデザイン部門を有しないところが多くプロジェクトの主な連携先から単独で直接出資を求めることは難しいが、団体単位であれば可能かもしれないので、プロジェクトの幅を広げていってはどうか。
- ・ 教育内容の継承の観点だけでなく、将来にわたる経営の安定の双方の観点が必要。
- ・ 社会人向けのデザイン教室の夜間開校や、企業等からの支援など、経営努力の一環としての新たな収入確保策なども、設置目的を逸脱しない範囲において、提案を受けるべきである。

5 土地建物等の財産の取扱いについて

土地建物等の取扱いについては、マーケットサウンディングでは無償を求める意見が大勢を占めた。あり方検討の場では、それらの意見に理解を示しつつも、公共としての一定の制約を指摘する意見や、民間との棲み分けをあらかじめ明確にしておくべきとの意見が出された。

〈マーケットサウンディングでの意見〉

- ・土地建物の無償貸付けを求めたい。
- ・有償となる場合は、他の公的支援策なども含め、収支バランスが維持できるなら対応可能であるが、小規模施設ゆえに授業料の増額しか歳入確保策がなく、他の類似分野を持つ専修学校との競合も踏まえると、民間参入は厳しい。

〈あり方検討での意見〉

- ・工芸高等学校の施設と共有する建物であることや、学校以外に転用が効かないなど建物の使用制約が大きく、不動産評価上、他に価値を見出すことが極めて困難といえる。収益価値・不動産価値等の経済合理性を鑑みると、無償はやむを得ないのではないか。
- ・土地建物や、授業料などの公的支援については、法人を支援するというより、学生を支援することを主眼とし、公平性や公共性の観点を盛り込めば、無償に係る理解が得やすくなるのではないか
- ・通常の賃貸借契約では有償が原則であるため、補修は市が負担することになるが、無償で使用貸借するのであれば、補修時に、市が負担する義務を負うということにはならないのではないか。ただし、受託法人に過失のない施設の瑕疵については市の責任となる場合がある。

また、これらの意見に加えて、将来的に改築工事を実施する等に受託法人の同意が必要となるなどの制約が生じる可能性が高いこと、新たな大都市制度を見据えた場合、広域行政である高等学校の大阪府への移管が仮に実現した場合、土地建物に私権の設定が行われた場合、受託法人の同意を必要とするなど各種調整が必要となることなどが想定され、運営手法別の課題のところでも述べているように、土地建物を売却することで敷地権等の制約を生じさせることなく、市で所有し貸借すべきである。

あわせて将来の紛争を抑止するために、工芸高校との境界の取決めのほか、共有する施設設備の補修や管理、これまで使用を認めてきた工芸高校の中庭・グラウンド・食堂などの取扱いについても整理する必要がある。また、光熱水費、備品等の費用負担、受託法人による軽微な改修等の施設内容の変更等の取扱いについても、あらかじめ取り決めをしておく必要がある。

あわせて、先行事例として、本市で民営化を進めている幼稚園、保育所においては、土地は当初 10 年間は無償貸与、建物は有償譲渡となっている例や、平成 23 年度に、土地建物を 10 年間無償とする使用貸借契約を締結した例が紹介された。

6 移行期における教職員体制・費用等の取扱いについて

(1) 民営化移行の時期について

本検討において、前提となっている移行スケジュールについて、マーケットサウンディング等で意見を聴取したところ、現実の対応の難しさを懸念する意見が多く出された。

移行方法			
I 案(現行案)	II 案	III 案	IV 案
[H29 公民が併存]	[H29 で公民を断絶]	[H28 度生は民に転籍]	[H29 度生は民に転籍]
H28 ①公 ②公	H28 ①公 ②公	H28 ①公 ②公	H28 ①公 ②公
H29 ①民 ②公	H29 ①－ ②公	H29 ①民 ②民	H29 ①公 ②公
H30 ①民 ②民	H30 ①民 ②－	H30 ①民 ②民	H30 ①民 ②民
	H31 ①民 ②民	H31 ①民 ②民	H31 ①民 ②民

当初の移行スケジュールの I 案では、平成 29 年度は、1 年生部分を受託法人、2 年生部分が本市立学校の運営により双方が同じ建物内で共存する形であった。この場合、本市立学校の学生数に応じて教職員定数が減少するため、平成 29 年度には教職員体制を縮小し、平成 30 年度に本市教職員を引き揚げることになる。

この移行期の対応については、マーケットサウンディング、あり方検討の場において、現実的な対応の難しさを懸念する意見が多く出された。

〈マーケットサウンディングでの意見〉

- ・同一施設において、受託法人による学生、直営による学生が混在する場合、円滑な移行を実現するため直営による学生が卒業するまでの間、核となる市教職員の配置が必要。直営による学生が卒業すると同時に手を引くというのではなく、ある程度の助走期間が必要である。
- ・I 案では公と民が併存しているが、学年によって学校名と授業料も別という状況になる場合、本来は学費に応じて教育内容も変わるべき。授業料が違おうとすると、教育内容が大きく違わないのになぜ学費が違ってくるのかということになる。学生の中で不公平感や区別感があると学校の根本が崩れる。こうなると学生は、まず集まらない。
- ・平成 29 年度の民営化のためには平成 27 年度の早いうちに受託法人を決定し、平成 28 年 6 月末までに府に認可申請を行う必要があるが、法人側の学生募集の準備などを含めると日程が極めて厳しい。

〈あり方検討での意見〉

- ・III 案のように、平成 28 年度入学生（市で募集）が、入試後に、平成 29 年度に民間籍に転籍する告知を行うことは、教育的配慮を欠くとともに、法的にもリスクが高く、採用できない。

- ・Ⅳ案は、平成 28 年度中に受験生に対し、平成 30 年度（2 年生時）の学籍変更について、事前告知を行う点は良いが、学籍変更時に全員から同意をとれるのかどうか、入学学生募集段階では民営化移管後の受託法人の担い手や授業料等の条件が不明確の中、リスクをヘッジできるかどうか。平成 30 年度の 1 年間は 1 年生と 2 年生との学生間に区別感や不公平感が生じると想定され、学校運営上・学校経営上、好ましいといえるのかどうか。
- ・Ⅱ案は、上記のリスクがなく、学校運営者側から見れば、スムーズに移管できるメリットがある意見がある一方で、1 年間学生募集を行わないことで、教育内容の継承を行っているとは言えない。平成 29 年度・平成 30 年度は各々、1 つの学年しか存在せず、教育面・コスト面・組織面からも効果的な運営が難しいのではないかと。
- ・Ⅳ案となるのであれば、6 月の学生募集要項発表時点で、引受先受託法人の公募前であり、民営化後の細かな教育内容が示せない一方で、受験生に対して、民営化後の取り扱いについて可能な限り告知していく必要がある。また、教育内容の継承というコンセプトと民営化のメリットを丁寧に広報し、市及び、平成 29 年度には募集活動を行う受託法人双方が学生獲得につながる工夫を行うことが重要である。その準備期間を十分に確保するために、できるだけ受託法人の決定を早期に行うべきである。

このように、移行スケジュールについてはⅡ案かⅣ案のいずれかにすべきとの意見が出てきたため、再度、各法人にマーケットサウンディングを実施したところ以下のような意見が出された。

＜マーケットサウンディングによる意見＞

- ・教育内容の継続性を重要視する観点から、1 年間空白が生じるⅡ案は、設置者変更との認識を持ってないばかりか、学生・教員・教育課程の継続性が途切れてしまうため、参入は困難である。Ⅳ案は、教育内容の継続性が確保され、高等学校や受験生からの理解もⅡ案よりは得やすい。
- ・Ⅱ案であれば認可申請を行う上で、継続・継承による設置者変更であるとの説明に相当な工夫を要するとともに、移管初年度は 1 学年のみで経営することになり、経営上厳しい。

再度実施したマーケットサウンディングでもⅡ案に否定的な意見が出された。Ⅳ案によると市で募集した平成 29 年度生は、平成 30 年度の 2 年生時に設置者が変わることになるが、カリキュラムの充実、卒業証書の発行や卒業者台帳の管理など学籍関係の取扱いなど丁寧な対応・説明によって、学生にとって区別感・不公平感につながることはないよう留意すべきである。

あり方検討においては、Ⅱ案、Ⅳ案それぞれのメリット、デメリットに言及したが、マーケットサウンディングの意見もふまえ、Ⅳ案とする場合は、6 月の学生募集要項発表時点が引受先受託法人の公募前であり、民営化後の詳しい教育内容を示すことが困難であるものの、受験生に対して設置者変更の趣旨とその後の取り扱いについて可能な限り丁寧に周知していく必要がある。

18 歳人口の急減期を迎える中、将来的な視野に立った経営が必要であり、移管の前後を通じて、いかに安定的に学生を集めることができるのかということが一つの

大きなポイントになる。教育内容の継承というコンセプトと民営化のメリットを丁寧
に広報し、学生獲得につなげることが重要である。

（２）移行期における教職員体制について

マーケットサウンディングにおいて、教育内容の継続のため、現在の教職員の転
籍を希望するというものがあつた。しかし、民営化後に、受託法人が募集した学生
を市教職員の身分のまま教授することは出来ないため、一般的には市教員を退職
し、受託法人教員として勤務することになる。この点、あり方検討においても教授
する者が継承されていないと教育の継承とは言えないのではないかと、人的支援は重
要との意見が出された。

平成 30 年度の 2 年生は市が募集する学生であるため、核となる教員の引き続き
の在籍など教育環境や教育内容を担保する方策を検討する必要があるが、市教員と
しての身分を有したまま、「派遣」の形で受託法人が募集した学生を教授すること
については、本市の派遣条例を踏まえ、民営化の趣旨、民営化後の本市の関与の必
要性等を考慮するなど慎重に判断すべきである。

（３）移行期にかかる費用について

民間移行スケジュールでⅣ案を採用した場合に課題となるのは、平成 29 年度に市
の学生募集で入学した学生が平成 30 年度に受託法人籍となった場合の授業料の取
り扱いである。また、移行後の施設の修繕費用も含めた、移行期にかかる費用につ
いてのマーケットサウンディングおよびあり方検討における意見は次のとおりである。

〈マーケットサウンディングでの意見〉

- ・移行期スケジュールのⅣ案では、市で募集した学生が 2 年生時に、受託法人籍に転
籍することから、当該 2 年生について市と受託法人との授業料の差額を市で負担し
てほしい。
- ・移管前年度及び移管年度における、広告宣伝費を市による負担を要望したい。
- ・移管年度の時点で市所有物を受託法人に寄付するとともに、市がリース契約してい
るものについては、市が残額を支払い受託法人に継続してほしい。
- ・大規模及び中規模修繕費用については市で負担を要望したい。
- ・建物について、4 階部分が工芸高等学校の所有であり、外壁などの外部の修繕費用
については、市で負担し、内装については法人で負担してはどうか。

〈あり方検討の意見〉

- ・Ⅳ案では、2 年生進級時点で学生に対して受託法人指定の授業料の負担増を求める
ことは、入試前時点で具体的な金額も知らされていない学生への教育的・法的配慮
を著しく欠くものであることから、当該年度の学生に対してのみ授業料の差額補填
について検討すべきと考える。
- ・教材費や研修旅行費、協力金名目の費用などについての学生個人のスキルアップに
なるものや、個人所有となるもの、あるいは、主たる目的が学生への支援ではなく
法人の支援によるものについては、本市による負担としない方向で検討すべきであ
る。
- ・民間においては、授業料及び施設設備費（設備・備品・消耗品費）を「学費」とし

て保護者に納入を求めており、公の施設では負担を求められることのない施設設備費の負担についても、当該学生の支援には不可欠な要素であると考えられることから、2年生進級時における施設設備費についても本市による負担を考慮すべきである。

- ・本市施設を民間に賃貸借している一般的な例では、修繕費用は使用者たる受託者が実施していることから、土地建物について無償という特例措置に加えての修繕費用についての市負担は、公平性を欠くと考えられ、土地建物の維持保存に係る経費や光熱水費等については使用者である受託法人が費用負担すべきである。(ただし、建物の4階部分が工芸高等学校格技室である特性上、本市が必要と認めた場合で4階部分との按分が必要な場合は按分して双方が費用負担することはありうる)
- ・広告宣伝費については、保育所や幼稚園、本市が民間移管した他の施設を見ても、広告宣伝費の支出まで市が負担している例が現在のところ見当たらず、上記と同様に、民営化の趣旨や公平性の観点を踏まえる必要がある。ただし、平成30年度2年生は市が募集した学生であり、市として一定の責任を負うことから、教育内容の保証を担保する方策を検討すべきである。
- ・公的支援を行う際には、市としての限度額を設定しておくべきである。
- ・法人公募時の応募の困難性も想定した上で、公募条件としては、詳細に条件を縛ることなく、法人の提案に委ねてはどうか。

公金支出の範囲は、公共性と学生支援という観点を踏まえ、決定すべきである。また、公金支出の対象外となる平成30年度1年生以降の学生には、授業料支援を行わないことを丁寧に説明することも留意しておかなければならない。

7 その他

本市の仕様書に指定する条件が満たせなくなった場合や、受託法人が経営を継続できなくなった場合などの場合について、どのように対応すべきか、あり方検討での意見を以下に示す。

〈あり方検討の意見〉

- ・市の学籍で入学した学生が卒業するまでの間は、譲渡後のフォローという観点で市に法的責任が問われるが、その後の責任は道義的責任という範疇ではないか。どこまでリスクヘッジするのかを明確にしておく必要がある。
- ・民営化の公募段階で適切な応募法人がない場合、市直営での収支改善策を含めた検討を行うという選択肢もあるが、デザイン教育研究所の民営化を断念し、デザイン教育研究所の施設を工芸高等学校に取りこむことで活用するという判断もあるのではないか。

なお、本市で民営化を進めている幼稚園、保育所における対応は以下のとおり。

幼 稚 園	保 育 所
義務教育ではなく、保育所のように設置義務がないため、受託法人に引き継ぎ法人を探させるよう指導はするが、再募集を検討することがあるとしても、原則として市が直営に戻すことは考えていない	設置義務があるので、市が主体的に関与し、再募集の実施や、場合によっては市が継承することも含めて検討
建物は有償譲渡、土地は10年無償で貸付。よって倒産等の場合、当該法人の所有物である建物が国に没収されるので、引き継ぎ法人を探すのが普通	建物は受託法人に有償譲渡、土地は有償貸付。要件がそろえば一定期間の無償もある

適切な公募条件で、適切な運営を行う法人を選定することは市が責任を持って行うべき事項であることは言うまでもないため、まずは、本市が適切な法人を選定できるよう、あらゆる観点から外部の専門家を選定委員として慎重に選定を行う必要がある。また、リスクへの対応策としては、幼稚園や保育所と同列に議論できるのかどうかという点はあるが、少なくともこれまで市として設置してきたデザイン教育研究所の経緯を踏まえると、在校生の卒業までの教育保証を第一に考えるべきである。

いずれにしても、適切な法人に参入してもらえるよう、丁寧な説明と、細やかな周知、法人のニーズも汲み取った公募条件の設定などに尽力する必要がある。

V 今後の検討課題

マーケットサウンディング及びあり方検討から、民間が運営を継承する場合には、十分な準備期間と、学生募集に係る十分な周知期間がいること、途中で民間への転籍となることを十分に周知する必要があること、さらに転籍となる学生との法的リスクを回避するために、民営化に当たっては、一定の支援策を講じていく必要があることなど、今後も十分に検討していく必要がある。